

現代中国における文化と社会のポリティクス

——貴州省西南部における「国際マウンテンツーリズム」考——

Politics of Culture and Society in Modern China Consideration of “International Mountain Tourism” in Southwestern Guizhou

谷口裕久*
TANIGUCHI Yasuhisa

This paper considers of politics of culture and society around “2nd International Mountain Tourism” held in Guizhou province, September 2016. However this way of tourism has newly developed with the criterion of poverty alleviation in mountainous area specifically for Southwestern Guizhou, it’s one of the results of public investments. Despite newly creating its idea, it seems not to be accepted widely by the Chinese civil society, due to the unskilled people, etc.. The development of the “Mountain Tourism” requires not only overseas consumers, but also high-income Chinese class. It is indirectly involved in social problem of ethnic minorities, urbanization, and the development issue of the left-over area in the same province.

キーワード：中国（China）、貴州省（Guizhou）、マウンテンツーリズム（Mountain Tourism）、市民社会（civil society）、貧困（poverty）

1. はじめに

2016年8月、本学、大阪観光大学は「国際マウンテンツーリズム連盟（国際山地旅游聯盟, **International Mountain Tourism Alliance**）」に加入し、理事単位のひとつとなった。

「国際マウンテンツーリズム連盟（以下、「連盟」と表記する）」とは、中国貴州省国際マウンテンツーリズム発展センターが2014年に省都の貴陽で発足させた非営利団体（NPO）である。中国の主管官庁は中国国家旅游局で、中国国内諸処の企業集団からも強力な支援を受けつつ、その路線は貴州省の政策とも連動している。昨年の「第1回国際マウンテンツーリズムおよびアウトドアスポーツ大会（首届国際山地旅游暨戶外運動大会, 1st International Mountain Tourism & Outdoor

表-1 第2回国際マウンテンツーリズム大会行事表(主なもの)

期日	行 事
9月21日(水)午前	国際マウンテンツーリズム連盟第1回会員大会
同上	同連盟理事会第1回全体会議
9月21日(水)午後	同連盟の創立ならびに発展に関する研究討論会
9月22日(木)午前	国際マウンテンツーリズムおよびアウトドアスポーツ大会開幕式
9月23日(金)午前	中韓日旅行商大会
9月23日(金)午後	マウンテンツーリズム博覧館およびマウンテンアウトドア展開幕式

Sports Conference)」は、2015年9月に、今回と同じ貴州省黔西南布依族苗族自治州（以下、黔西南州と表記する）の興義市を中心に開催された。その際に39カ国の参加者の意向を受け、山地ツーリズムに関する共通

*大阪観光大学国際交流学部

認識が形成された。2015年の年末には貴州省が「連盟」創建の決定を下し、会員募集や翌年度の会議の準備に入った。

本学が2016年8月に「第2回国際マウンテンツーリズムおよびアウトドアスポーツ大会（以下、「大会」と略称する）」への参加招聘を中国国家旅游局・大阪事務所から受けたのを機会に、筆者がそれに赴いた。2016年9月18～20日の「大会」前エクスカージョンを除いたスケジュールは表-1のごとくである。「大会」は中国国家旅游局・国家体育総局・國務院扶貧辦公室ならびに貴州省人民政府によって「天人合一・山水貴客」をテーマに開催され、3,700余名が参加した。9月21日午後の研究討論会では、フランセスコ・フランジアリ元・世界観光機関 [UNWTO] 事務局長（以下、すべて敬称略）らが「マウンテンツーリズムを通じた貧困の軽減」と題する3つのフォーラムを行い、活発な討論が行われた（写真-1）。翌22日午前の開幕式では孫志剛貴州省委員会副書記・貴州省人民政府省長や、フランスのドミニク・ド・ヴィルバン元首相、ザンビアのルピア・バンダ元大統領らが発言した（写真-2）¹⁾。



写真-1 「国際マウンテンツーリズム連盟の創立ならびに発展に関する研究討論会」



写真-2 「国際マウンテンツーリズムおよびアウトドアスポーツ大会開幕式」

筆者の専門分野は文化人類学であり、中国や東南アジアを研究対象としてきた。ここでは文化的かつ社会的現象にしばり、この「大会」やそれをめぐる状況について

分析したい。

70年代に社会論の比較を行ったイングルハートは *Silent Revolution* の書で、軍事や経済といった“old politics”から、個人の権利主張や平和・環境問題といった“new politics”へと質的に変化する価値意識のありさまを描いた (Inglehart 1972)。このような“new politics”の世界では、これまでの文化や社会のありさまが問い直されていると説く。イングルハートの書の邦訳では politics を「政治」と訳出している。それは政党政治の「政治」の意ではなく、「政治的な意味を帯びた関係性や活動、運動」であり、本稿主題のポリティクス (politics) もその意味で使用する。

また、インドネシア・バリの地域社会を対象に政策文化を文化人類学的に探求した鏡味はこう述べる。少し冗長になるが、引用しておく（鏡味 2000 : 196-197 頁）。「国家の統一維持とそのなかで発生する -中略- ふたつ（「市民政治」の欲求と「本源的感情」の欲求：筆者）は、互いに対立しあうものではなく、政治を動かすふたつの原動力として -中略- それぞれ働いていると見るべきである。このように国家の統一維持において追求されるのもまた、単なる功利主義の政治的統一ではなくて、文化的基盤の確立 -中略- なのである。それゆえに、国家を維持しようとする力と、国内の特定の人びとによる自己主張とのあいだのせめぎあいは、文化という同じ土俵の上で闘わせることになる。」

市民や地域社会、それらを取り巻く国家との関係性の見直しは、研究上きわめて重要である。こうしたまなざしを「大会」での経験を通して、現代中国の文化や社会に投げかけるのが本稿のねらいである²⁾。

2. 貴州省における「国際マウンテンツーリズム」

(1) 貴州省の地理的位置づけ

貴州省は中国の西南部に位置し（図-1）、北は四川省、西は雲南省、南は広西チワン族自治区と隣接する。地理的には雲貴高原上にあり、その面積は約17.6万平方キロメートルで、日本の約半分の面積に相当する。雲貴高原は雲南省西北部～貴州省全体を含むが、全般的に例えば海拔4千数百メートル級の高地山脈がある西北部より、海拔1,000メートル前後の東南部に向かって傾斜している。

この地域の独自で多様な生態系やそれにともなう民族分布は、この雲貴高原が舞台になっている。貴州を語る

古い俗諺には「天無三日晴，地無三尺平，人無三分銀（天に三日の晴れなく、地に三尺の平なく、民に三分の銀なし）」などとある。これは西北部の畢節地区、大方でのありさまを形容した表現といわれるが、現地の天候や山地の状況、過酷な生活がうかがい知れる。貴州省は実にその面積の 92.5% が、山地と丘陵で覆われている。地質・地形的には石灰質のカルストが主であり、俗な言い方をすれば、そこは山水画で描かれるような山々が続く地域である。平均海拔は 1,100~1,400 メートルである。年平均気温は 15℃ 程度で、年平均降水量は 800~1,200 ミリである。

貴州省は貴陽市・遵義市・安順市・六盤水市・黔東南苗族侗族自治州・黔南布依族苗族自治州・黔西南布依族苗族自治州・銅仁地区・畢節地区の 9 つの行政区に区分される。人口は約 3,747 万 6,000 人 (2010 年) で、全体に占める少数民族の割合は 37.9% である。



図-1 貴州省全図 (中央部に省都の貴陽 [貴陽] が位置する。地図左下の角、西南部が興義 [興義] 市を州都とする黔西南布依族苗族自治州。地図の下部が広西チワン族自治区、左が雲南省。)

(2) 黔西南布依族苗族自治州と「マウンテンツーリズム」

「大会」が開催された黔西南布依族苗族自治州は、貴州省の南西部にあり、雲貴高原の中南部に位置する。同自治州には 74 万人都市の自治州都、興義市がある。その人口規模は兵庫県姫路市とほぼ同じである。

2005 年に刊行された盛慧の『最後の神秘園 - 貴州之旅』(陝西師範大学出版社) は旅行ガイドを兼ねた貴州各地探訪の書であるが、この書の 22 の見出しと内容において、黔西南州が取り上げられているのは唯一、「馬嶺河 - 地球的美麗傷疤 (地球の美しき傷あと)」(146-

151 頁) のみである。世紀をまたぐこの時期に中国は大きな社会的経済的変化を経験した。旅行ガイド類似書の出版は国内観光の進展をものがたる。それを措いても、本書が出版された時点での貴州省西南部の黔西南州は、観光資源はあったにせよ、中国国内の観光地としてはほとんど注目を浴びていなかった。

次に、少数民族がその対象となる「エスニックツーリズム」を取り上げて簡単な比較をしておくと、貴州省東南部の黔東南苗族侗族自治州 (以下、黔東南州) では、1980 年代の半ば以降、それは幅広く展開し、欧米や日本からの観光客を多数受け入れてきた。省が「文物保護村」に指定した村や、「世界観光機関 (WTO)」が経済的な支援を行った村が黔東南州には存在する。文学や社会科学系の分野でも黔東南州の少数民族研究の数は群を抜く。これらの実績では黔西南州と黔東南州とのあいだには同じ貴州省内といえども歴然とした差があるといつてよい。必ずしもそれに起因するのではないが、黔西南州人民政府のウェブサイトでは、「黔西南州の名前をさらに興義州にすることを建議する」と題したホームページがあるほどで、そのサイトでは、「黔東南、黔西南、黔南と混同しやすい名があり、独自性がなく、IT 時代にそぐわない」という意見が提出されている (黔西南州人民政府門戸網站群 2015)。

中国における「ツーリズム (旅游, 観光旅游)」は 1980 年代後半にその端緒を見る³⁾。その定義づけは 2000 年代に入って行われた。肖らは「鄉村」の訳を英語の文献の用語 “rural area” とした上で、「村落ツーリズム (鄉村旅游ないしは農村旅游)」といった語彙が乱立していると指摘した (肖ら 2001: 8 頁)。さらに陳は中国語における「農村旅游は鄉村旅游の特例のひとつ」とし、「鄉村旅游 (村落ツーリズム)」を上位概念に挙げ、その概念には広汎で、農業を基礎としたツーリズムだけでなく、村落で進められる各種の活動が含まれると説いた (陳 2006: 50-51 頁)。

これを受けてその後の研究や定義づけの固定化が進むが、国家旅游局が刊行した『発展鄉村旅游典型案例』(2007 年、中国旅游出版社) でも、「農村旅游」と「鄉村旅游」の語は統一されていない。この書は政策的にモデルを指し示したという点で意義深く、以下にこの書にしたがって鄉村旅游 (村落ツーリズム) の 10 の区分を提示しておく (下記、→印以降は筆者の翻訳)。

1 鄉村度假休閒型 (“農家樂型”) → 村落レジャーリゾート型 (“農家樂”型)

- 2 依託景区発展型
- 3 旅游城鎮発展型→ツーリズム都市発展型
- 4 原生态文化村寨発展型
- 5 民族風情依託型
- 6 特色産業帶動型
- 7 現代農村展示型
- 8 農業観光発展型
- 9 生態環境示範型
- 10 紅色旅游結合型→中国共産党遊覧ツーリズム型

ここでは、上掲書に示されているそれぞれの区分の詳細や場所に関しては割愛する。貴州省西南部の「マウンテンツーリズム（山地旅游）」を上当てはめてみると、1、4、5、6が相当する。10の区分は2007年のそれであり、ウェアラブル端末を活用した「スマートツーリズム（智慧旅游）」はまだ俎上には乗っていない。いずれにせよ、この「マウンテンツーリズム」は、「山地」という地形に依拠した、既存の「ツーリズム」概念を横断する新しい概念である。

黔西南州が「マウンテンツーリズム」の舞台となるその発端は、1987年10月に「安龍（県）・篤山カルスト洞穴考察」に始まる（査ら2015:98-103頁）。これは中・英・仏・スウェーデンの4か国の調査隊による探索活動であった。これを端緒に、その翌年には「万峰林ウォーキング大会」が開かれ、全国的に注目を浴びた。それまでは牧歌的な中国農村であった場所が急展開し、開発ブームが起きて「マウンテンツーリズム」への道を歩むようになる。2014年、「マウンテンツーリズム」の創成を機に、「山地公園省・多彩貴州風」の名をそれに直結する主題と定め、旧来の貴州省のイメージから脱するための宣伝活動が中国各地で行われた。

表-2は2008年以降に黔西南自治州で主催された対外活動のリストである。その創始は80年代後半頃に求められるが、「第1回中国山地運動大会」には自転車競技やノルディックウォーキングが含まれていて、スポーツ志向が高かったのは確かである。

「大会」の冊子類で確認できる競技種目の種類は、キャンプ・熱気球・フリークライミング・自転車競技・マラソン・トレッキング・パラグライディング・カヌー競技・ボートによる水流下りであるが、スポーツがツーリズムに関与するケースだと、運動場などの施設の建設が不可欠である。筆者は、2015年に公開された「（第1回国際マウンテンツーリズム建設項目リスト（首届国際山地旅游大会建設項目清單）」にしたがい、提示項目別に

それぞれの地点数とそれらに対する総投資額を算出した（表-3）。黔西南自治州内の合計109地点が「国際マウンテンツーリズム大会」に関連して、建設や開発・整備が進められるべきポイントに数え挙げられており、その総投資額たるや292.3億元（日本円で約4,472.7億円）にのぼる。このきわめて高い総額は、中国がいかに建設や開発をア・プリアリに善と見なしているかを明示する。実際に党や政府、国務院はこの計画を「貴州内陸開放型経済試区建設」の一環と位置づけており、実施法案は国家発展和改革委員会のウェブサイトで開催されている⁴⁾。それぞれの建設プロジェクトには現地の「興義南下建設集団」をはじめ、省外の「太平洋建設集団（四川省）」や「山西機械化建設集団（山西省）」等々の、多数の建設企業グループがその任を負っている。

表-2 黔西南自治州における近年の対外活動（主なもの）

年	開催項目
2008年	第1回中国山地運動大会
2011年	第6回貴州省ツーリズム産業発展大会
2012年	黔西南布依族苗族自治州建州30周年祝賀大会
2013年	第9回中国エコツーリズム発展論壇及び全国州長論壇
2013年	中国興義万峰林アウトドアスポーツフェスティバル
2014年	中国自転車リーグ・貴州
2014年	第1回万峰林国際ノルディックウォーキング大会
2015年	第1回国際マウンテンツーリズム大会

表-3 第1回マウンテンツーリズム建設項目リストの区分別地点数と総投資額（地点はすべて黔西南自治州内）*首届国際山地旅游大会建設項目清單より筆者作成

中国語名称	日本語訳	地点数	投資額(億元)
景区升級類	風景区のグレードアップ類	50	124.98
郷村旅遊示範点	村落ツーリズムのモデルポイント	14	34.35
旅遊交通基礎設施類	交通基礎設施類	24	106.5
酒店建設類	ホテル建設など	2	4.2
智慧旅遊、配套服務設施及產品類	スマートツーリズム、サポートサービス施設及び製品類	19	22.3
	総計	109	292.33

地域開発やそれに連なるツーリズムの意向に沿った諸施設の建設はここ数年、中国国内でとりわけ顕著である。2015年12月には世界で2位の高さを誇る吊り橋が貴州省で完成した（新華網：2016）。それ以外にも、

湖南省では 2016 年 8 月、地上高 300 メートル全長約 430 メートルのガラス製の橋の開通が報じられた (AFP 2016)。

2010 年を境に、日本と中国との国内総生産 (GDP) の値は逆転した。日本政府は、中国での鉄鋼生産やその能力の伸長を認めつつも、中国国内における需要は伸びておらず、過剰な生産能力を持てあましていくことについてはすでに認知している (経済産業省 2016)。ガラスやセメント (コンクリート) など同様の生産過剰状態に陥っており、過剰率は 30% を上回るともいわれる (東洋経済 ONLINE 2015)。

90 年代は、北京の中国国家体育場「鳥の巣」に代表される「巨大建築プロジェクト」がブームとなった。2000 年代に入り、「マンション (住宅) 建築・投資ブーム」が地方都市でも起きた。そして供給戸数が全国的に過剰となった。居住実態がなく放置されている閑散としたマンションなどの住宅群を「ゴーストタウン (鬼城)」と呼ぶ現象が中国全土でみられた。2008 年 11 月には、中国政府が 4 兆元の大規模な公共投資を行うと発表した。建材の大量余剰、それを無理に利用した巨大建築物の出現は、つまるところ資金と資材とを公共投資に回した結果である。建築学の観点にしたがい、近年の建築を分析した市川によれば、2014 年 10 月に習近平が文芸工作座談会で講話を行った。そのあとは文芸一般だけでなく、建築界でも政治宣伝が活発化した。土地を国家が所有するため、中国では建築プロジェクトは市政府や、市政府と関係が良好なデベロッパーを経由して建築家のもとへと降りてくる。したがって、中国では相対的に建築家の「独立性」が低く、それはクライアントの意向に左右されやすいと述べられている (市川 2015)。

2015 年 12 月 25 日付けの「中国日報 (China Daily)」は、そのウェブサイトで「山地旅游能力否成爲中国西南山区脱貧」良薬? (マウンテンツーリズムは中国西南山区の貧困脱出の『良薬』になり得るか?) との記事を配信した。「これも貴州という“山地旅游省”が、国際化へ向かうひとつの試みである。」と述べ、「研究討論会の専門家の多くが、現地の交通設備を完全にするのが、ツーリズムの発展と貧困を脱する基礎的な前提だと指摘した。」と記事を結んでいる (中国日報: 2015)。「大会」が開催された貴州省興義市は、省都貴陽から高速道路で 4 時間走ったその先にある。インフラ事業の高速道路や、興義市における片道 5 車線の道路・複数の大規模会議場・展示会場の建設は公共事業の一部をなす。その場所を会場にして「大会」や開幕

式は行われた。したがって、公共資本の大量投下による余剰資材の利用は、「マウンテンツーリズム」論の創生とも決して無縁ではない。

3. 「マウンテンツーリズム」と「消えゆく少数民族」

今回の「大会」関連イベントに、「ミャオ (苗) 族」の民族フェスティバル「八月八」があり、それは 8 月に黔西南州の興仁県で行われた (興仁県人民政府・興仁新聞 2016)。これは先述の「村落ツーリズム」では、「民族風情依託型」の活動にあてはまる。こうした異文化情緒を訴えかける手法は、貴州省や雲南省の少数民族地区では 80 年代の後半以降広く推進されてきた。

不可視的な民族的アイデンティティ表出のメルクマールとなるのは、民族衣装である。今回の「大会」でも「ミャオ族」の民族衣装を着用した女性係員が多数登用され、カラフルな刺繍に銀製の飾りが施された民族衣装の写真がプレゼンテーションの際にも用いられていた。その「ミャオ族」の民族衣装は、黔西南州の「川黔演型」(興義近辺だと望謨 [県] 楽旺式) のタイプではなく、黔東南州の「黔東型」の民族衣装であった (民族文化宮 1985)。民族分布域の広い「ミャオ族」は、下位の地域的方言集団によって居住域が相違する。その差異は民族衣装の図案やデザイン、女性の頭髪の型等に現れる。写真-3 の「ミャオ族」女性の頭部の銀飾りは明らかに黔東南州の台江県などでみられる「黔東型」の台江式である。つまり会場では、「ミャオ族」の代表格として 80 年代から観光化の進展により著名になってモデル化した、黔東南州のミャオ族の衣装が流用されていたのである (写真-3)。



写真-3 「黔東型」のミャオ族の民族衣装 (牛の角のような銀かざりが特徴的である。)

その意図がどこにあるかにかかわらず、流用自体が大きな錯誤であり誤認である。このように細かい矛盾が露呈すると、黔西南州の規範や民族認識に対して見識を問われかねない。「大会」で配布された、カラー版『山地玩都・等你来－2016 国際山地旅游暨户外运动大会読本』（貴州民族報 9月21日版、B3版）の「ミャオ族」紹介のページ（「濃郁民族風・迷醉八方客－苗族」A-4頁）には、黔西南州で撮影された、黒や藍色を基調とし、頭部には大型の銀飾りを着けない民族衣装を着用する、現地の「ミャオ族」の姿を見つげられる（写真－4）。仮にそれをさほどフォトジェニックでないと判断するにしても、民族の下位集団（自称集団）の文化的真正性や、その表現については一定の配慮が必要である。



写真－4 「大会」読本に掲載された「川黔滇型」のミャオ族の民族衣装

文化の真正性に関しては、橋本が黔東南州の「ミャオ族」を事例に議論を展開しており、「観光では、その性格から『本来の文脈から離れた』事柄が、まなざしの対象となる。それゆえ、政治問題や、経済・社会問題が観光に介入してきても不思議はない。」と記述している（橋本 1999：179頁）。

何を「見せる」べきか、上部からの指導は今回の「大会」でも行われていたとみるべきだろう。この事象は、交通網や情報網が整備された結果、民族の支系同士の交流が盛んになり、民族を代表する一元的な表象が利用しやすくなったという、今日的な状況を表している⁵⁾。今後、黔西南州が特色のある「民族風情依託型」のイベントを推進するには、主催者だけでなく、少数民族側とも具体的な協議を行うことが肝要である。

黔西南州における「マウンテンツーリズム」の意図的生成は、換言すれば「貴州省西南部山地という地域の囲い込み」なのであるが、それはスコットのいう「ゾミア（Zomia）」を想起させる。「ゾミア」とは、貴州省を含

む中国西南部～ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、カンボジアの山岳丘陵地帯を意味し、それは政治学者であり文化人類学者であるスコットが独自に示した概念である（スコット 2013）。そこで想定されているのは国民国家に完全には統合されていない山地在住型の少数民族である。ゾミア論における山地世界の切り取りとそれによる囲い込みの発想自体が、「マウンテンツーリズム」やその中の少数民族の位置づけと類似している。

スコットはゾミアの書で、グローバリゼーションが進む現代社会のなかで、消えゆく山地少数民族世界を描き出した。筆者は会議の場で、係員やボランティアとして補助的な役割を担った黔西南自治州の少数民族出身者の40名近くに尋ねてみた。すると、プイ（布依）語にしてもミャオ語にしても母語の少数民族語で語れる者は認められなかった。「すでに私たちは漢（民族）化していますから（自己の民族の言葉は話せません）。」という返答ばかりだった。さらに尋ねると、今回は専門学校程度以上の教育を受けた者が採用され、職務に当たっていたことが分かった。中高等教育では多数派である漢族の言語、漢語による教育が進められる。その過程から考えれば、上の「漢化しているから」との回答は致し方ないのかもしれない。だが中国少数民族には、「民族区域自治」という、地域性と自主性が認められた少数民族自治が行われており、少数民族出身者は優遇政策の恩恵に浴する権利を持っている。民族文字使用の権利も、それを用いた教育の仕組みも確立されているのに、民族語によるコミュニケーションが中等教育を経た者の間ですら行われていないという事実は、いささか奇妙である。「大会」期間中に筆者が訪れた興義市人民政府の門には、漢字表記に付記して「ミャオ語」や「プイ語」の少数民族語のローマ字表記があった。しかし、市中で公用語であるはずの民族文字を目にしたたり、少数民族言語を耳にしたりする機会は皆無であった。

この民族自治州の都で、少数民族言語の使用率や頻度が低いという事実に触れるとき、少数民族の文化や社会、さらには民族区域自治も、ゾミア論同様に「消えつつある幻影」であるように映る。中国では農村部でさえも携帯電話網や衛星放送受信システムが普及している。その一方で、先のような状況が生まれている。少数民族の社会的地位はやはり劣位といえる。文化的かつ社会的消滅は、民族的なアイデンティティの問題と直結するゆえ、それが先鋭化すると、民族的かつ地域的な紛争・抗争につながりかねない。そこで中国の少数民族は、民族的個性に乏しい画一的な「中華民族」に一括して組み入

られ、漢族と一体化した発展が追求されるのだ。歴史的に中国は「少数民族起義」と呼ばれる抵抗運動を経験している。そうした問題の発端を現代の国家的文脈で変換し、山地における問題性を包摂して「ツーリズム」として解消させようとする動きが、この「マウンテンツーリズム」であり、またその指向なのである。

4. 社会資本等の観点からみた中国市民とその関与

「社会（関係）資本」と日本語で訳出される「ソーシャル・キャピタル (social capital)」は、社会的な共感にまつわる比喩的な概念である。動産や不動産等には無関係で、個人ないしは集団における信頼や人間関係によってなりたつ社会的なネットワークを表すと考えてよい。

それへの関心は、主に 1990 年代後半以降、パットナムの論以降、高まってきた (Putnam 1993 : p.201)。パットナムはイタリアを研究対象としたが、彼のモデルは 2000 年代前半以降、日本の研究でも採用され、「理想的な市民社会の構築」といった理念的かつ政策的側面で運用されてきた。彼は 2000 年に著書 *Bowling Alone* でアメリカ社会を分析し、市民社会 (civic community) ではボランティア活動がその核心となり、それが民主主義を機能させると説いた (Putnam 2000 : pp.48-64)。社会が国家を規定するとしたのは、とても興味深い見解だった。

市民から社会への関与に関する研究には、バーバの「ボランティアリズム (Voluntarism)」の研究もある。彼によると、職場・ボランティアアソシエーション・教会などの非政治的な組織が、政治的な活動を個人に「市民としての手腕 (civic skills)」を身につけさせる場の役割を果たしているとする (Verba et al. 1995 : pp.308-311)。この研究もやはりアメリカを基軸にしており、例示された要素がそれぞれ西洋型社会をモデルにしている。

このモデルに依拠しても、中国社会は解釈しきれない。その事由は以下の点に集約できる。1) 中国の政治的枠組自体がマルクス主義的で、市場経済が浸透した今でもそれを脱却していないこと。2) 市民社会に対する再評価は、そもそも東ヨーロッパの社会主義体制の崩壊から始まったこと。3) 「市民」は議論に参加するだけでなく、公共性が遂行される過程で一定の役割を担うこと。

中国ではボランティアのあり方は、政府が行う政治へ

の寄与と深く関連している。例えば本来、志願型の人民解放軍でさえ、中国共産党委員会の指導や政府の責任において、社会の重要な構成要素となっただけかかわるべきだとの声がある (劉 2001 : 19-21 頁)。それは軍の内部の認識であり、中国政治の社会への関与度の深さを意味している。

ボランティアアソシエーション (voluntary association) にしても、それは中国で確かに形成されている。イベントを主導する者の意識は今回の「大会」でも高く、組織化された運営がなされていた。だが、社会全体を見渡した場合、そこで働く人々の数はきわめて少数である。多数派である周囲で見守る人々や、仕事に就けない者・退職者をはじめ、市民的なイベントに関心を示さない市井の人々と、彼らとの接点は全くないといつてよい。無関心型の市民は、アメリカ・日本・中国の三者に共通する。中国の場合、教育の程度が階層によってかなり違い、本来的に個人や集団は民主的な原理からは遠く乖離させられており、民主的な選挙経験をほとんど持っていない。したがって、仮にパットナムやバーバのモデルで解釈をするにせよ、かなり限定的な「中国的市民」を想定せねばならない。「中国的市民社会」を分析したフロリックは、その論考で親族原理を超えて構成される 4 つの原則を記している。それはすなわち、1) 地域性、2) 職業、3) 信仰集団や読書サークルなどにおける仲間意識、4) 政党などによる一致団結性である⁶⁾ (Brook & Frolic 1997 : pp.26-30)。簡単なモデル化ながら、端的に中国社会の特徴をとらえている。

また中国では「民間非営利組織 (日本語では非営利団体) [NPO]」や「非政府組織 [NGO]」の数も経験も、他の各国に比べて総数では相対的に少ない。改革開放後に現れた多数の「社団」にしても、中国共産党の下部組織である居民委員会とつながりがある。「民辦非企業単位」には厳重な管理制度が設けられており、経験的な民主性に接する機会が稀有なのである。

中国政府が容認する環境 NGO の活動ですら、さほど好意的には受け止められていない。「円明園遺跡公園湖底漏水プロジェクト問題 (北京市海淀区、2004 年～)」や、「三江併流」の世界遺産近辺における怒江ダム建設問題 (雲南省怒江県、2013 年～) は政府と環境 NGO との間で大規模な社会問題・政治問題と化した⁷⁾。

トゥレーヌらが呈示した、主に 1970 年代の抵抗運動である「新しい社会運動 (nouveaux mouvements sociaux)」の主張 (トゥレーヌ 1982) も、現在の社会主義中国には必ずしも適合しない。それは「新しい社会運

動」が産業社会の労働運動に代わるものとして生み出されたのであり、かつまた階級意識への批判として生じた論だからである⁸⁾。中国はマルクス主義的な階級闘争史観のもとで、1949年以降社会主義の道を歩み始めた。中国では階級間矛盾こそ否定されているものの、その史観を完全否定せずに80年代に急きょ、資本主義路線への転換を図った。

トゥレーヌによれば、この「新しい社会運動」は「テクノクラートに対する一般民衆の闘い」であると定義づけられている(同上書1982:136-142頁)。あくまでも国家主導型であり、まさにテクノクラート支配型の中国社会では、まだ積極的な意味を持ち得ていない。最近ではインターネット環境の普及・整備によって、発信力を持ったリーダーが存在するのも事実であり、ITが「新しい社会運動」に発展させる潜在力になる可能性がある。

ここで、今の中国を「市民社会」の観点から描写しておこう。それは個人や集団が関与するあらゆる場で、「和偕」や「中華民族」のキーワードの一体性のもと、社会主義の連帯(solidarity)の理念が強調される、そのような社会である。状況的には社会主義体制時代のポーランドに類した全体主義的かつ他律的な「伝統的共同体主義社会」とも呼べるかもしれない。そこでは古い形式のナショナリズムが役割を果たしている。中国社会を政治的にリードする階層は、「中国共産党(入党者)中心主義」的な「アソシエーションナリズム(結社主義)」に則っているともいえる。「市民」のタイプも古く、状況によっては利益集団中心主義に陥る可能性もある。意思決定構造に大きな変革がなく、末端の市民が間接的にですらステークホルダー(利害関係者)になれない以上、西洋的な市民社会の到来にはまだ時間がかかるとみてよからう。

5. 「スポーツ」と中国社会

「大会」の参加者には、9月23日午後、別途「国際マウンテンツーリズム博覧館およびマウンテンアウトドア展開幕式・山地アウトドア展覧会」の開幕式に立ち寄る機会が急遽、与えられた(写真-5)。興義市は「三館一場」と称して、体育館・プール・テニスコート・スポーツセンターを建設中であり、これらを市民のための施設にする構えで、「スポーツ」を前面に押し出した施策が見えてくる(興義市人民政府2016)。

開幕式は多くの担当者やボランティアによって支えら

れていた。展覧会場前の広場では少数民族の演舞や、観光地の舞踊太鼓やバンブーダンスのパフォーマンスが執り行われていた。また、展覧館の内部は複数のコンパートメントに区切られ、アウトドアスポーツの器具や用品類、フリークライミング模擬コース、モトクロスバイクやRV車、競技用の軽量な自転車、果てはフライトシミュレーターまでもがディスプレイされ、体験できるようになっていた(写真-6)。これらの展示は中国・日本・韓国の旅行業者に向けてであった。

そこで強く期待されていたのは、上記の物品を利用したアウトドアスポーツの宣伝や、それ通じた大規模な商行為の展開、現地を訪れる国内外のアウトドアスポーツ愛好家の増加である。ここで自動車のオフロードのコース走行やレースを引き合いに出すなら、中国では2000年代初頭頃より、自家用車の所有者が自ら長距離運転をし、国内を自由に旅行する「自駕游(セルフドライビングツアー)」がブームとなった。この時分には中国各地で道路整備が進み、経済力がついた市民が自家用車の購入に走った。RV車の展示はそうした志向をくすぐる。そして商行為上のネットワークを通じて、将来的にはアウトドアスポーツの一角を担うはずである。

会場周辺にいた参観者は、興義市近辺の住民か付近の農村出身者だということであった。黔西南州農村の一人当たりの年収入試算は7,236元(日本円で22万1,422円相当)で、貴州省では第6位である⁹⁾(黔西南州人民政府门户网站群2016)。省内では極端に低い額ではないが、展覧館のアウトドアスポーツの展示品に容易に手が届くような社会階層の人々ではない。ターゲットになる層はいうまでもなく、自治州や省内外、国外の富裕層である。

「大会」参加者が展覧館を観覧した当日には、混雑や混乱を避けて、地元の見学者には入場規制が行われていた。彼らは展覧館のゲートの内側には入れず、後日無料開放期間を設けて入場させるとのことであった。場外で強く印象に残ったのは、物見遊山で展覧会場前に現れた近隣住民に、数元程度のボトル入りの飲料や軽食を売る人たちの姿であった(写真-7)。

中国では大衆スポーツが運動種目の運用から乖離していると中国国家体育总局の鮑はいう(鮑2015:190頁)。要するに今のところ、日本や西洋社会のようにスポーツが大衆化していないのである。そのため、見慣れない展示館の開設にあたって多くの見物客が来訪し、その人々を対象に「商売」が成立する。そうした意味では、興義市周辺の地元住民や周辺農村住民にとっては、



写真-5 「国際マウンテンツーリズム博覧館およびマウンテンアウトドア展開幕式山地アウトドア展覧会」のオープニング風景



写真-6 国際マウンテンツーリズム博覧館内のマウンテンアウトドア展の一部より(PCによるフライトシミュレーター)



写真-7 展覧会場前で飲料水を見物客に売る光景

「マウンテンツーリズム」やアウトドアスポーツはまだ縁遠いものなのである。

次に、少数民族の例を挙げると、筆者はかつて、舞踊を含む少数民族の儀礼活動が、新しい「民族体育」とい

う範疇に取り込まれ、少数民族の宗教性を希薄化させて解釈される例がある旨を指摘した(谷口2005:153頁)。同じ舞踊等を「民族体育」と呼ぶ慣例は貴州省にすでにあり(貴州省民族事務委員会編2007)、なかには少数民族の「伝統体育」と称する向きもある(霍2007)。西隣の雲南省では少数民族の活動は「体育旅游(スポーツツーリズム)」として把握、研究されていて、近年ではパフォーマンスに注目する傾向が高くなっている(李・趙2009)。

鮑は、中国のスポーツ事業が政府主導型の「拳国体制」であると記している(鮑2015:185頁)。それ以外にもこのような指摘がある。中国のスポーツ界には「体質」があり、とりわけ国内で選手経験を持ち、その後国外に転出した中国人指導者に対して中国人は手厳しく、国際試合でも「自国びいき」であり、外国嫌いの態度はなかなか改められない(金子2016)。この点は土佐がいう、スポーツとナショナリズムの関係を戦争の代理物とみなす証左であり(土佐2015:3頁)、「被害者(弱者)意識に基づく防衛的な集団意識が、いつの間にか他者に対する排他的で攻撃的な態勢に転化してしまう傾向」(同上書:5頁)の表れなのであろう。

鮑はまた、中国スポーツ事業が直面している課題を9つにまとめている。それは、1) スポーツ価値観の偏り、2) スポーツ発展方式の旧弊、3) 政府の役割のズレ、4) 社会組織の欠如、5) 市場の力不足、6) 学校体育の全面危機(原文ママ)、7) 大衆スポーツの乖離、8) 競技スポーツの偏った構造、9) スポーツ文化建設の停滞である。これらは中国が抱える、スポーツの文化的かつ社会的課題を端的に表している(鮑 前掲書:183-194頁)。これは、「中国的市民社会」が未発達であるという点とも深く関係している。今日、そうした「スポーツ(運動)」の常識ですらも変革を求められている。

ちなみに、2001年の書、*Tourism, Anthropology and China* では、各論の項目に *Ethnic Tourism in Yunnan*、*Tourism, Development, and Identity*、*Tourism and Conservation* があるが、スポーツとの関連性を伺わせる分析の視点はこの時点ではまだ生まれていない(Tan Chee-Beng et al. eds.: 2001)。

6. 城鎮化と貧困脱却論の課題

(1) 城鎮化に関連して

「城鎮化」は「都市化」と日本語で翻訳されるが、本稿ではそのまま「城鎮化」と記述する。一般論的に「城

市」は大都市を意味する「(大) 城市」であり、「城鎮」とは鎮レベルを含み、20万人程度までの中小規模の都市を表す。

今世紀になって始まった「城鎮化」は、2014年～2020年の「国家新型都市化計画」にしたがうと、各中小都市での「城鎮化率」の飛躍的な向上が指標になっている。「城鎮化率」とは、ある都市の戸籍上の人口と、外来者で半年以上その都市に居住している者の人口から、当該都市出身者で半年以上他出している人口を差し引いた数（都市内の常住人口）の割合によって求められる。農村から流出口をできるかぎり地元の中小都市に逗留させ、大都市への人口移動をとどめようとする点にその企図がある。留め置き目的は、流動人口による人口バランスの均衡化であり、地方中小都市での内需拡大や公共資本への支出促進にある。

貴州省の城鎮化率は2014年には40.1パーセントで、全国平均の54.77パーセントを下回る。昨年の報道では580万人が貴州省を離れ、そのうちの70%が沿海部の広東省や浙江省に向かったとされる（中国貴州2015）。

黔西南州の城鎮化率は35.34%で、貴陽市の71.12%を大きく下回り、最下位の畢節市の33.05%に次ぐ低さである（貴州省統計局2015）。黔西南州の流動人口の数はそれだけ多いといえるが、その背景にあるのが少数民族の存在である。民族自治州としての黔西南州の誕生は1982年と中国全土で最も遅く、2014年の少数民族人口は111万人で、全体の39.5%を占める（黔西南州人民政府門戸網站群2015）。自治州を形成する二大少数民族や漢族の一時他出（外地への「出稼ぎ」）を防ぎ、常住人口へと転換することは、地方政府にとっての一大課題でもあり、地域住民にとっては新たな「踏み絵」でもある。興義市の政府は、2014年に農村戸籍と非農村戸籍の区分をやめ、自発的に城鎮住民にすると発表しているが、それは2016年現在、まだ実行に移されていない。

貴州省人民政府は2016年5月に「貴州省山地特色新型城鎮化規則」なる通知を自治州の人民政府などに宛てて発した。これは河川の治水を行い、グリーンロード網を建設して村を結び、景観を整備して民族の特徴に合った村落を形成するという規則である。「マウンテンツーリズム」の動向はそうした城鎮化による流動人口確保の問題とも表裏一体なのである。

城鎮化率を上げようとするその傍らで、黔西南州の高齢化は深刻化している。中国語で「老齡化」と呼ぶ高齢化の概念では、60歳以上の者が老齡人口の範疇に入る。第6回国勢調査（2010年）の数値によると黔西南州の

常住人口2,805,857人のうち、7.86%にあたる22,820人が65歳以上である。この数は2000年に比べて2.24%増加している（貴州省統計局2014）。筆者が興義市の旧市街を訪れたおりには、八一公園で多数の高齢者たちが、野外トランプや麻雀に興じる姿に遭遇した。

それ以外にも、旧市街では非正規労働の労働者群に遭遇した。非正規労働（中国語では非正規就労）とは、インフォーマルセクターにおける正規雇用でない短期労働を指す。遭遇した労働者たちについていえば、自治州を挙げて行われている「大会」とは全く縁がなく、まるで別世界の住民のようであった。彼らは無関心層の一部を形成していて、両者ともに「サイレント・マイノリティ」であるが、高齢者は旧来の政策に飼いならされた人々といえ、非正規労働者は今の労働条件に不満を抱えた被抑圧者といえる。とくに後者は学術的な定義もなく、興義市はおろかその他の自治体（地方政府）でも人口規模の詳細は明らかではない。

城鎮化はいわば市民形成のプロセスにおける「政治化」を意味する。「政治化」とは、現実性において政治との関与が深まるという意味である。逆に「脱政治化」とは、このような現実的な「政治化」の一方で無関心状態をきたすその状況を意味する。「政治化」する都市内部では、こうした「脱政治化」する高齢者や非正規労働者の存在もある。

城鎮化をめぐり、さらにほかの例も検討しておこう。黔西南自治州では、第1回の国際マウンテンツーリズム大会までに水利建設資金に72億元（日本円で1,102億円相当）、ダム建設に89億元（日本円で1,362億円相当）近くを支出し、総貯水量5万立方メートルを超える23のダムを建設した。その結果、165万人以上の飲料水の安全を確保し、利用する水資源の状況は大きく改善されたという（多彩貴州網2016）。貴州省は山地がその面積のほとんどを占め、地形的な開発難度が高く、2000年代の本格的な「開発ブーム」に突入するまで、水利問題の解決は難題であった（安ほか2015:8頁）。公開されている資料を渉獵する限り、興義市から60キロほど離れた場所に建設された納達^{ナード}ダムをめぐって、立ち退き移民の補償問題は発生していないように見える。興義市の大規模ゴミ焼却型発電所の建設（2011年）の際には、個人の66.7%がそれを支持した。反対は0.53%に過ぎず、無関心層は32.8%で、反対者も最終的には矛先を納めたと報告されている（貴州省環境科学研究設計院2012:20頁）。

しかし別途、以下のような事件も起きている。馬嶺河

近辺にある興義市馬嶺鎮では、「興義市柑橘被害事件」が 1995 年頃より発生し、その裁判は 2007 年になって行われた。馬嶺鎮は現地で著名な「大紅袍」という名のかんきつ類の生産地であったが、そこに誘致された企業群によって違法な環境汚染物質が排出された。その結果、落果落葉を招き、3 つの村の 454 名が提訴した。調査の結果、二酸化硫黄に原因の一部があることが認められた¹⁰⁾ (藤田ほか 2007: 95 頁)。

「大会」前には風景区である馬嶺河地区へのエクスカーション・ツアーが含まれていたが、この「大会」の環境上・社会上のデメリットは、会議関係者や現地の旅行会社の人々の口からは、全く語られなかった。

(2) 貧困脱却論に関連して

2014 年時点で、GDP 額に伸びはあるも、貴州省は中国で最も貧しい省である。したがって、中国語で「脱貧」と表される貧困からの脱却論は、政策上の重要課題である。2016 年は第 13 次 5 年計画の最初の年であるが、その要綱にも、「強く貧困脱却対策を全力で押し進める」と記されている。

2011 年の貧困標準線は、農村家庭 1 人当たりの純収入 2,300 元 (日本円で約 28,290 円) である。その額を下回ると貧困人口に数えあげられる。2015 年の貴州省の貧困人口は約 493 万人で、その人口は全国の貧困人口の何と 8.77% を占め、断然トップである。省内の 88 市・区・特区・県のうち、貧困県は 66 に及び、貧困発生率が 10% 以上の箇所は 61 にのぼる。貧困郷は 190 で、貧困村は 9,000 にのぼるといふ。2015 年には河南省の 135 万人に次いで 130 万人の貧困人口が減少したが、省の貧困発生率は 14% である (貴州省統計局 2016)。

多数の貧困者が省内に生活しているという現実的な課題をマウンテンツーリズムが満たそうとすると、また将来的に黔東南州につづいて黔西南州でもこのツーリズムを成功させて、貧困問題を解決しようとするとき、その前段階で検討されなければならないのは、貴州省内におけるいわゆる「南北問題」である。そう呼べる経済的な格差はすでに発生している。その南北問題の「南」で取り残される可能性を残すのは、貴州省西北部の畢節市である。

1987 年に中国政府や省が認定した、8 つの貧困県のうち 6 つがこの畢節市 (当時の呼称は畢節地区) に存在した。翌 88 年には國務院 (日本の内閣に相当する) が畢節市を「開発扶貧、生態建設試験区」に指定し、

「畢節モデル (模式)」を生み出した。2011 年～15 年には、「十二五」と略称される、「国民経済和社会發展第十二個五年規画綱要」が策定され、畢節市でも土地の収用整理、資源利用、貧困脱却の策が執り行われた。2015 年 6 月には汪洋副総理が畢節に赴き貧困の実情を視察した (中国共産党新聞網 2015)。

畢節市における貧困人口は 115 万 4,500 人で省全体の 23.4% を占める (表-4)。畢節市の農村人口は 600 万人強であるから、この数値から貧困人口の比率の高さが分かる。さらに畢節市の城鎮化率は 27% (2010 年) にとどまる (譚 2012: 128-129 頁)。畢節市は山地における農業依存型の経済から脱却し、交通網を整備した上で、地域的な特性を活かした経済を模索している。だが、インフラストラクチャーの整備のみでは貧困解消にはつながらない。政策行使者にしてみれば、畢節市内での経済格差の拡大と固定化は避けなければならない。もし民衆の不満がたまれば政治的な不安定を招きかねない。その意味においても、黔西南州と畢節市とがともに生き残るためのツーリズムが考案されてもよかつたはずだ。だが、地方政治のセクショナリズムや利害関係上の弊害でもあるのか、畢節市は「マウンテンツーリズム」の輪には加わられてはいない。

表-4 貴州省内の貧困人口比較 (貴州省統計局ウェブサイト 2016 年 6 月より筆者作成)

行政区	貧困人口 (万人)	割合 (%)
畢節市	115.45	23.4
黔東南州	84.32	17.1
銅仁市	58.32	11.8
黔南州	58.29	11.8
遵義市	55.83	11.3
黔西南州	43.23	8.8
六盤水市	41.65	8.5
安順市	34.39	6.9
貴陽市	1.52	0.3
計	493	

城鎮化率が少しでも高ければ、地域経済が改善する可能性が残されている。しかし、いかんせん畢節市の城鎮化率は低く、加えて貧困人口は黔西南州の 2.7 倍近くにのぼる。畢節市を出る流動人口の数は、2015 年 6 月現在で 136 万人確認されていて、これは貴州省全体の約 23.5% である (中国貴州 2015)。一時的であれ他出する流動人口が多いという事実や、黔西南州でマウンテン

ツーリズムが誕生した経緯を見据えると、畢節市 対他の地区の「南北問題」の状況は今後、悪化する可能性がある。

2016年5月には、「ツーリズムが貧困者のサポートを促進する（旅游促進扶貧）」や「貧困者をサポートするツーリズム（旅游扶貧）」が貴州省の党委員会書記によって下のように突然に語られた。

「貴州省のツーリズムが貧困者をサポートする主な私たちは農村ツーリズムである。－中略－ 貧困者をサポートするツーリズムは国際的に貧困を減らす重要な道であり、それは我が国の新時代の貧困者サポート開拓の重点的な任務である」（旅游扶貧的貴州探索編輯委員会 2016: 12 頁）。

これは地方の貧困問題をこの「マウンテンツーリズム」に託した発言であり、時系列的に振り返ると、実は「ツーリズムが貧困者のサポートを促進する」との文言が頻繁に登場するのは、このあとのことである。その証左に、第1回の「国際マウンテンツーリズムおよびアウトドアスポーツ大会」の発表要旨集には、「扶貧」に関する記述は、2か所にしか記されていない（国際山地旅游大会黔西南指揮部 2016）。

2016年8月、国家改革和發展委員会は貴州省人民政府などに対し、「貴州内陸開放型經濟試験区建設実施法案」を發布した。貴州省に特徴的な村や中小都市を整備し、上位都市へ上昇させるという取り決めである。その17に「新しい農村ツーリズムで貧困者を助けるモデルを創る」を挙げている（国家發展和改革委員会 2016）。つまり、「ツーリズムによる貧困問題の解消」という主張は、昨年（2015）の第1回大会以降に出現した政治的な路線をも意味していた。

「大会」では「マウンテンツーリズムによる貧困軽減」が主要な論題となり、「世界ツーリズム貧困減少貴州宣言（世界旅游減貧貴州宣言）」が採択された。研究討論会でも中国内外の研究者がツーリズムの採用による貧困の解消について様々な議論が行われた。長期的な展望を必要とするアカデミズムと、こうした短期的で狭隘な政策科学的な概念（の唐突な発表）とは互いに寛容ではない。むしろ相容れず、関係者の衝突や理念上の衝突という結果をもたらしかねない。黔西南州における「国際マウンテンツーリズム」は学術とも政策とも、企業とも組んだ一大プロジェクトである。黔西南州全域に展開しており、あまりに規模が大きい。そこでは、これまでに貴

州省で小規模な農村開発プロジェクト活動を行い、災害被害者の支援を実施してきた慈善団体である「エミティ基金会（The Amity Foundation）」等の「扶貧 NGO（貧困者のサポートを行う NGO）」は「国際マウンテンツーリズム」には関わっておらず、こういった組織連携のしかたにも方法論的課題があるといえる。

7. おわりに

本稿では2016年9月に中国・貴州省で開催された「第2回国際マウンテンツーリズムおよびアウトドアスポーツ大会」を事例にして、その文化的・社会的なポリテクスのありさまについて検討してきた。

「マウンテンツーリズム」とは、貴州省西南部の山地を基礎にして新たに立ち上げられ、そこにあと付けの貧困脱却論が便乗した国家的なプロジェクトであった。「連盟」が大会を開催して、山地に新たなツーリズムの源泉を見いだした。だが、「マウンテンツーリズム」を基礎づける理念が未確立であり、さらにそれは乱作気味の多数のテーマやスローガンによって誇示されていた。上記のおのおのには個性や統一性があるのだが、それは概念の乱立と同様である。中国では政治的な実態や実践がそれに強く関与するだけに、逆にその主題だけが突出する傾向にある。それは「社会主義中国」を象徴する事柄であるが、あえていえば、「ご都合主義的」なイデオロギーの反復に過ぎない。

意図的ではないかもしれないが、今回の「大会」では、参加者に文化的かつ社会的な事実を「見せる」・「見せない（覆い隠す）」・「代替で補う」という3つの事項が遂行されていた。少数民族の生活を写した写真パネルの展示はあり、貧困者人口の総数は呈示されたが、一層具体的な展示や記述はなかった。大会最終日の帰路に立ち寄るはずであった、少数民族村への訪問も到着時間の都合で省かれた。お仕着せのツアーに参加しているだけでは、地元住民や少数民族の生活世界に触れる機会はほとんどなかった。中国の場合、対外的に不都合な事実を強い政治力や経済力を背景に、覆い隠して「見せなく」してきた事例はあまたある。文化的・社会的本質はなかなかアカデミシャンやジャーナリストの視界に入らず、観察する側が自ら探訪しなければ、それを入手できないのが実情である。

また、中国では直線的な進化論的図式を礎とする、マルキシズムの思考が基盤となっている。政治的影響によりその観点は本質主義的でもある。したがって、ホリズ

ム (Holism) や、ホリスティックな観点、アプローチの方法 (holistic point of view, holistic approach) が養成されていない。ホリズムは筆者の専門分野たる文化人類学でも有効な分析法である。それは個々の構成要素から総体を有機的に描き出す戦略的方法論である。政策行使者・市民・ステークホルダーなどをしっかりと位置づけ、社会構成員のあいだで意思疎通を進めて、具体的な連携策を社会として模索しない限り、それは行い得ない。

鮑が指摘したように、中国では「スポーツ」をめぐる社会構造が明瞭ではなく、未改革である。そのような状況のなかで、「スポーツツーリズム」の議論は、多額な資本を投資したその全体性である「マウンテンツーリズム」に連ねて論じられ、今やその持続可能性の議論へと変化している (国際山地旅游大会黔西南指揮部 2016: 67-84 頁)。黔西南自治州における「マウンテンツーリズム」振興による山地開発と各種資源の残存とがバランス上矛盾しないのかなど、検討すべき課題は決して少なくない。経済問題である貧困格差解消は無論であるが、少数民族や城鎮化、環境問題による社会的対立の構図、その他専制政治に関する諸々の問題はまだ残されている。

この「大会」期日とほぼ重なるように、中国中北部、河北省の保定市では「第 1 回ツーリズム産業発展大会 (首届旅游産業発展大会)」が開催され、そこでは「世界山岳レジャーフォーラム (世界山岳休閒度假論壇)」や「農村ツーリズムフォーラム (鄉村旅游論壇)」という討論の場が設けられた。ウェブサイト上ではその論点が整理されて紹介されている (品橙旅遊網站 2016)。地勢や民族分布、社会経済状況が相違するため、ふたつの類似した大会を一括して論じるには無理があるが、黔西南州での「マウンテンツーリズム」が、他の地域で行われる同様のツーリズムとどう差異化してゆくのかには注目しておきたい。

「競争相手」は他の省に限らない。同じ省内の黔東南州はツーリズムにおいては先駆者である。黔西南州の場合、スポーツ関連用品や器具の売り上げを伸ばせるか、内陸の山地やツーリズムのスポットに継続的にリピーターを呼び寄せられるかどうかにかその成功はかかっている。だが、黔西南州の「マウンテンツーリズム」は緒についたばかりであり、将来の方向性は容易に予測できず、いずれも未知数である。

黔西南州の「マウンテンツーリズム」と、東南アジアでの一般的なツーリズムとを比較すると、後者は避暑・

避暑や、熱帯へのエキゾチズムへの憧憬などがその契機になっており、ツーリズムの基本的なあり方が異なる (Tang Chee-Beng et al. eds. 前掲書 2001)。ツーリズムへの意識の向けられ方も同様に異なり、今回の「大会」では、会場整備・観客誘致後に発生する「ツーリスト・バンダリズム (観光客によって器物や景観が損壊される行為)」に関する議論はなく、それへの憂慮も残る。

文化や社会のポリティクスを考えると、文化人類学は民衆の道具となって機能してきた。それは必ずしも政策科学に近くはないが、文化人類学が開発の言説に組み入れられた時には、概念自体が政策に近接した (policy-friendly) ものと解され、多くの誤解が生じることがあった (Gardner & Lewis 1996: pp.75-76)。そうした危険性は内包するのだが、文化や社会が過小な評価を受けるのも、アカデミックな視点からみて避けなければならない。「大会」をポリティクス論として考察しようとした意図は、そこにあるのである。

【補注】

- 1) 中国国家旅游局ウェブサイト「2016 国際山地旅游暨戶外運動大会在貴州興義開幕」(http://www.cnta.gov.cn/ztwz/515zl/lbt/201609/t20160922_784424.html/)
- 2) 本稿では紙数の都合上、2016 年 9 月 21 日午後に行われた研究討論会の内容の具体的な分析や第 1 回大会との比較、黔西南州と黔東南州とのツーリズムの実情比較は行い得なかった。いずれ精査を行いたい。
- 3) それに関する指摘は、例えば橋詰伸也 2009「深圳－巨大遊園地」『創造するアジア都市』(NTT 出版)にあるが、1978 年とみる説もある (Graburn の文献 76 頁を参照)。
- 4) <http://www.sdpc.gov.cn/gzdt/201608/W020160829318805063164.pdf/> (pdf ファイルへのダイレクトリンク)
- 5) この状況は、木村のいう民族の「脱政治化」や「再政治化」にも関わる。彼の論には民族表象の操作は含まれてはいないが、参考になる論考である (木村 2013)
- 6) 「中国的市民社会」を検討したブルックとフロリックの書では、マルクス＝エンゲルス流のそれが議論されている (Brook & Frolic 1997)。西洋的な「市民社会」の概念が適用できるかどうかをその一部の論文で問いつけているのだが、この書では結論が示されているわけではない。
- 7) 「怒江ダム建設問題」に関する日本語情報は、以下に詳しい。メコンウォッチ・ウェブサイト「怒江プロジェクト暫定中止の裏にある市民の力」(http://www.mekongwatch.org/report/yunnan/nujiang_citizen.html/)、2016 年 10 月 26 日閲覧。
- 8) 中国では「階層」の語も「階級」と併存する。「階層」間における経済的かつ社会的格差の解消を求め、2007

年には温家宝政権のもとで「和借」（日本語で調和）や「社会主義和借社会」（社会主義調和社会）の用語が用いられ始めた。

- 9) 「年収試算」と記したのは、3,618 元が今年上半期だけの収入で、それを単純に倍にした金額だからである。ちなみに、現在のこの年収試算の額とは単純比較はできないが、比較の意味で下の数字を掲げておく。羅朝偉「農民也有知識と技術」（鍾笑寒 2005 『中国農民故事』精華大学出版社所収）には、興義市魯布革鎮の典型的な農家への聞き取り調査が採録されている。木工細工師兼たばこ農家の戸主（50 歳）へのインタビューによると、2002 年の総収入は 1 万 8 千円～2 万円程度である。この人物は 6 児の父である。したがって、一人当たりなら 1 年あたり収入は 2,250 元～2,500 元（当時のレートで 33,975 円～37,750 円）となる計算である。
- 10) 藤田らの論文の注釈によれば、「この事件は 2002 年の中国政法大学環境資源法研究・サービスセンターらが開催したワークショップ資料集に紹介されている」（藤田ほか 2007: 95 頁）と述べられている。この「事件」の情報自体、興義市や貴州省、あるいは中国全土に公開されていない可能性が高い。

【引用・参考文献】

〈邦文文献〉

- 鏡味治也 2000 『政策文化の人類学—せめぎあうインドネシア国家とバリ地域住民—』世界思想社。
- 金子秀俊 2016 「世界透視術：郎平は消えず」『サンデー毎日』2016 年 9 月 18 日号。
- 木村 自 2013 「『民族』を使いこなす—『脱政治化』論と『民族』の政治論的転換について」大阪大学中国文化フォーラム編『OUFC ブックレット』vol.1（現代中国に関する 13 の問い—中国地域研究講義—）、大阪大学。
- スコット・C・ジェームズ 2013 『ゾミア—脱国家の世界史』（佐藤仁監修）、みすず書房。
- 谷口裕久 2005 「エスニック・メディアをめぐる認識と表象—雲南省『苗族』の事例から」長谷川清・塚田誠之編『中国の民族表象—南部諸地域の人類学・歴史学的研究』風響社。
- トゥレーヌ・アラン 1982 『ポスト社会主義』（平田・清水訳）新泉社。
- 土佐昌樹 2015 「スポーツ・ナショナリズムと東アジアの発展」土佐昌樹編著『東アジアのスポーツ・ナショナリズム—国家戦略と国家協調のはざままで』ミネルヴァ書房。
- 橋本和也 1999 「観光文化と真正性」（第 6 章）『観光人類学の戦略—文化の売り方・売られ方—』世界思想社。
- 藤田 香ほか 2007 「中国貴州省の持続可能な発展に向けた諸政策—貧困対策、環境保全及び国際協力を中心として—」（共同研究：持続可能な経済社会の構築に向けて）『桃山学院大学総合研究所紀要』33(2)。
- 鮑 明暁 2015 「中国のスポーツ政策—スポーツ大国から

スポーツ強国へ—」土佐昌樹編著、前掲書。

〈邦文ウェブサイト〉

- 市川紘司 2015 「21 世紀中国建築論とアイコン建築の終焉について」日本建築学会建築討論委員会 2015 『建築時評 003、Web 版・建築討論』、2016 年 10 月 26 日閲覧。
- 経済産業省ウェブサイト 2016 「中国の過剰供給が、世界経済にもたらすリスク」（<http://www.meti.go.jp/main/60sec/2016/20160727001.html/>）、2016 年 10 月 26 日閲覧。
- 東洋経済 ONLINE 2015 「中国、『経済崩壊にもっとも近い国』の行方—生産能力の過剰が経済を脅かす時限爆弾に」（<http://toyokeizai.net/articles/-/86094>）、2016 年 10 月 26 日閲覧。
- AFP BB ニュース・ウェブサイト 2016 「世界一高くて長いガラス橋が開通、中国・張家界」（<http://www.afpbb.com/articles/-/3098202>）、2016 年 10 月 26 日閲覧。

〈英文文献〉

- Brook, T. 1996 *Auto-Organization Within Chinese Society: A Historical View*, University of Toronto-York University Joint Centre for Asia Pacific Studies.
- Brook T. & B. M. Frolic 1997 *Civil Society in China*, East Gate Book.
- Gardner, K. and D. Lewis 1996 *Anthropology, Development, and the Post-modern Challenge*, Pluto.
- Graburn, N. H. H. 2001 *Tourism and Anthropology in East Asia Today: Some Comparisons*, Tan Chee-Beng, et al. (eds.) *Tourism. Anthropology and China*, Study in Asian Tourism No.1, White Lotus.
- Inglehart, R. 1977 *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*. (のち 1982 年に邦訳『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』[三宅ら訳] 東洋経済新報社が刊行。)
- Putnam, R. 1993 *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton. (のち 2001 年に邦訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』[河田訳] NTT 出版が刊行。)
- Putnam, R. 2001 *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. (のち 2006 年に邦訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』[柴田訳] 柏書房が刊行。)
- Tan Chee-Beng, et al. (eds.) 2001 *Tourism. Anthropology and China*, Study in Asian Tourism No.1, White Lotus.
- Verba, S. et al. 1995 *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Harvard University Press.

〈中国語文献〉

- 安和平ほか 2015「貴州省城鎮化進程中水資源保証与供水能力問題研究」『2015 全球可持續發展報告』貴州大学公共管理学院。
- 查必芳・龍波 2015「為什麼是黔西南？」國際山地旅游大会黔西南指揮部『首屆國際山地旅游大会・成果滙編』。
- 陳順明 2006「論鄉村旅游開發与社会主義新農村建設」『湖南商学院学報』13 卷 4 期。
- 貴州省環境科学研究設計院 2012『興義城市生活垃圾焚燒發電廠工程環境影響報告書』(簡本)。
- 貴州省民族事務委員会編 2007『貴州少数民族体育研究』貴州民族出版社。
- 國際山地旅游大会黔西南指揮部 2016「胎頭就想梵爭山・低頭更念万峰林—首屆國際山地旅游大会專家學者發言精選」『首屆國際山地旅游大会・成果滙編』。
- 霍紅主編 2007『西部少数民族传统体育的現狀与走向』四川大学出版社。
- 李全德・趙福祥 2009『雲南少数民族传统体育旅游資源研究』雲南大学出版社。
- 劉沈揚 2011「軍隊应在加強和創新社会管理中積極發揮作用」『国防』第 7 期。
- 旅游扶貧的貴州探索編輯委員会 2016 聯合調研究組「貴州省旅游扶貧路径研究報告」『旅游扶貧的貴州探索』貴州出版集團・貴州人民出版社。
- 民族文化宮(編著) 1985『中国苗族服飾』民族出版社。
- 國際山地旅游大会黔西南指揮部『首屆國際山地旅游大会・成果滙編』
- 譚齊賢 2012『畢節之路—科学發展的先行者』貴州民族出版社。
- 肖佑興ら 2001「論鄉村旅游的概念和類型」『旅游科学』2001 年第 3 期。

〈中国語ウェブサイト〉

- 多彩貴州網ウェブサイト 2016「西南州“十二五”解決 165 万人飲水難題—完成建設投資 72.69 億元」(<http://qxn.gog.cn/system/2016/04/19/014868219.shtml>)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 貴州省統計局ウェブサイト 2014「黔西南州 2010 年第六次人口普查主要数据公報」(<http://www.gz.stats.gov.cn/web62/News/20140516/2616.htm>)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 貴州省統計局ウェブサイト 2015「貴州城鎮化發展情況分析」(<http://www.gz.stats.gov.cn/Web62/News/>

- 20150706/22520.htm/)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 貴州省統計局ウェブサイト 2016「貴州省貧困現狀分析」(<http://www.gz.stats.gov.cn/Web62/News/20161011/31564.htm>)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 国家發展和改革委員会ウェブサイト 2016「国家發展改革委關於印發貴州内陸開放型經濟試驗区建設實施方案的通知」(http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201608/t20160829_816051.html)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 品橙旅游網站ウェブサイト 2016「山地旅游發展的五大困難和九大解讀」(<http://www.pinchain.com/article/92699/>)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 黔西南州人民政府門戶網站群ウェブサイト 2015「建議把黔西南州更名為興義州」(<http://www.qxn.gov.cn/ViewMail/QxnGov.FGJ.Msg/17722.html>)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 黔西南州人民政府門戶網站群ウェブサイト 2016「州農委 2016 年上半年農業農村經濟運行情況分析及促農增收、同歩小康工作情況報告」(<http://www.qxn.gov.cn/View/gzjh/162511.html>)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 興仁県人民政府・興仁新聞ウェブサイト 2016「2016 國際山地旅游暨戶外運動興仁分會場活動及“八月八”苗族風情節開幕」(http://www.gzxr.gov.cn/2016/c1201_0909/31855.html)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 新華網ウェブサイト 2016 年 1 月 4 日付「世界で 2 番目に高い貴州清水河大橋開通」(http://jp.xinhuanet.com/2016-01/04/c_134974934.htm)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 興義市人民政府ウェブサイト 2016「興義又添城市地標：三館一場建設接近尾聲」(<http://www.gzxy.gov.cn/html/xygov/201610/17/1128110.html>)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 中国共産党新聞網ウェブサイト 2015「汪洋率隊在貴州考察調研」(<http://cpc.people.com.cn/n/2015/0624/c64094-27201764.html>)
- 中国貴州ウェブサイト 2015「貴州省跨省流出人口 580 万、近 7 成去浙江和広東」(http://www.gzgov.gov.cn/xxgk/jbxxgk/sjgz/tjsj/201507/t20150731_323177.html)、2016 年 10 月 26 日閲覽。
- 中国日報ウェブサイト 2015「山地旅游能力否成為中国西南山区脱貧“良藥”？」(<http://www.chinanews.com/m/cj/2015/12-29//7693152.shtml>)、2016 年 10 月 26 日閲覽。